

令和元年6月17日現在

機関番号：23503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04081

研究課題名(和文)直系制家族の持続を可能にする諸要因の解明：長期反復調査資料の保存と活用を通して

研究課題名(英文)Elucidation of factors that enable continuity of rural stem families: preservation and use of longitudinal research

研究代表者

堤 マサエ (Tsutsumi, Masae)

山梨県立大学・国際政策学部・名誉教授

研究者番号：50105970

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：過去50年余にわたる同一世帯の長期反復調査資料を整理、活用、保存を行い、面接調査、生活記録から世代継承の実態を見出し、直系制家族の持続を可能にする諸要因を検討した。

研究知見は、1966年から現代までの間に直系家族は半減し、単身世帯、絶家は約2割あった。一方、多世代世帯も約4割あり、多様化の実態があった。直系家族持続の要因には長男継承意識の強さがあり、その背景には、農業経営面積が多く、農業を継承すれば、長男以外でも継承者になる。勤務退職後、農業を継承するなどが見出せた。また、「家族」と「世帯」概念、統計資料から見る現代日本家族の再検討など様々な課題があることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

同じ地域に世代を超えて住む同一対象世帯の反復調査資料から直系家族の持続と変動のデータが得られ、今日では、得難い資料を喪失することなく整理、保存できたことは意義がある。世帯構成の50年間の変化を時系列的に家系図からわかりやすく作成したことは今後の家族研究に役立つ。

今日的課題である単身世帯の増加、農業継承問題等の背景には、直系家族の崩壊があった。消えつつある直系家族に潜む日本独特の生活様式や基層文化を再検討することによって、古くて新しい課題の解決方向が示唆され意義は大きい。この研究から新しい家族、社会変動論、ネットワーク論や農業起業論、職業としての農業キャリア形成論などの展開と発展が期待される。

研究成果の概要(英文)：The study identified generational succession from life records and elucidated factors for continuity of stem families based on longitudinal research documents over the past 50 years. Namely, (1) existing documents for the same household were electronically preserved into usable format, (2) changes and succession of household composition were identified from the family trees, and generational succession.

From 1996 to 2018, the number of stem families was halved. Single-households and extinct families increased to 20% and multigenerational households to 40%. The strength of awareness of succession by the eldest son was found to be a factor for the continuity of stem families. For farming households, children other than the eldest son also inherited the farm due to the large land area owned. Another factor was succession of farming activities after retirement of successors working outside the farm. These results indicate a diversification in Japan's rural stem families.

研究分野：社会学

キーワード：農村家族 持続と変動 長期反復調査 直系制家族 世代継承 生活分離 家族変動 家系図

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会学領域において、今日では得難くなってきた調査資料の保存と再利用、アーカイブ化の必要性が要請されてきた。日本村落研究学会においても、「村研アーカイブスー調査と方法」など調査方法や資料保存をめぐる課題を議論してきた。その点からも、本資料の保存と活用は、従来からの要請であり、調査と研究に関わった者として、日本農村と家族研究の発展と新たな展開のためにも整理・保存を行う必要があった。

(2) 調査が始まった 1966 年から 50 年余、1997 年 6 回目の調査から 20 年間が経過した今日、対象世帯は世代交代が進み、町村合併や人口、産業構造の変化など社会の変化に伴い直系家族は劇的に変化した。ここで、同一対象に 7 回目の再調査を行い直系家族、「家」の連続の背景と要因、変化の実態を確認し、今後の日本家族研究の理論構築のデータを得たいと考えた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は過去 50 年余にわたる既存の長期反復調査資料を整理、活用、保存することを通して、統計では表われない詳細な生活記録、聞き取り資料から世代継承の実態を見出し、直系制家族の持続を可能にする諸要因を見出すことである。既存資料は、学術的に見て二度と得られないミクロレベルの資料であり、今ここでデータを保存しておく必要がある。得難い資料を保存することは緊急の課題である。

(2) 直系制家族の持続と変動の実態を明らかにすることは、今日問題になっている子育てや介護、経済的支え合いをめぐる世代間相互支援機能（社会福祉機能）に関する知見を得ることでもある。同一対象反復面接調査から、家族形態、機能の変化、縮小、崩壊を明らかにすると同時に、世代継承に着目、直系家族が持続している諸要因を見出し、多様性、個人化傾向の中にも日本家族の質的变化、直系家族のモデルが提示できればと考える。

3. 研究の方法

(1) 長期反復調査資料とは東京教育大学社会学研究室（森岡研究室）が筑波大学移転で廃学になる前から蓄積、継承、保存（申請者が保存）してきたものである。今の時点で電子化して利用可能にする。1 事例ごとの調査票を原票のままコンピュータで入力して確認、活用できる作業をする。家族の歴史の変遷と生活の構造的な把握ができる作業として家系図を作成する。

(2) 過去 20 年間の世帯構成の変化、地域社会の変化等行政機関で確認、地域のリーダー、識者に聞き取り調査をして対象世帯を取り巻く状況を確認する。この情報をもとに同一対象世帯に対して、テーマに関連した調査項目を検討して調査票を作成、面接調査を行う。内容は、世帯構成、住まい方、世代継承、農業経営、あとなぎ問題、子育て支援のあり方、親世代の介護と看取り、生活・経済的支援、世代間支援と家族の役割などの生活実態である。

4. 研究成果

(1) 長期反復調査資料の整理、分析、電子化保存

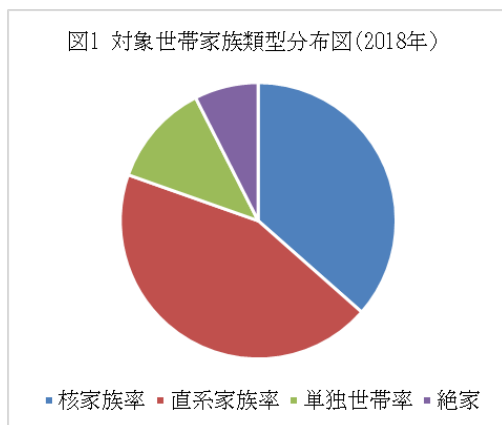
今回の調査を含めて 7 回の調査資料、補足調査資料の整理、保存作業、電子化作業のスキナー取り込みは実施できた。1970 年代までは調査票原票がガリ版印刷のため、不鮮明な部分もある。さらに同一世帯の 50 年余の時系列的な家系図の作成をした。電子化した資料は利用の仕方によって保存の方法が異なるため、現在は、第 1 回から第 7 回と調査年ごとに整理、世帯番号順に分類してある。調査資料から農業経営の作物品種を調べたい場合、調査年次ごとの農業経営を見れば確認できる。それぞれの調査ごとに調査票の原票を整理し、電子化したので必要な項目のデータを読み取ることは可能である。年次を超えて関連項目を一度に確認すること

はできないが、その項目を取り出し見ることはできる。今後どのように資料を使用するかによってプログラムの作成方法があり、時間と費用の点を配慮し検討する。世帯構成表は複雑でわかりにくいいため、家系図を見ると判るようにした。これほど長期にわたる5世代を含む同一対象の時系列資料が組織的に収集・保存された質的な生活記録データの例は学術的にみても貴重である。

(2) 直系制家族 50 年の世帯構成変化

対象世帯は典型的な日本の農村直系家族である。ここで分析した資料は、国勢調査、町勢要覧等を参考に、既存の調査資料と今回の調査結果である。

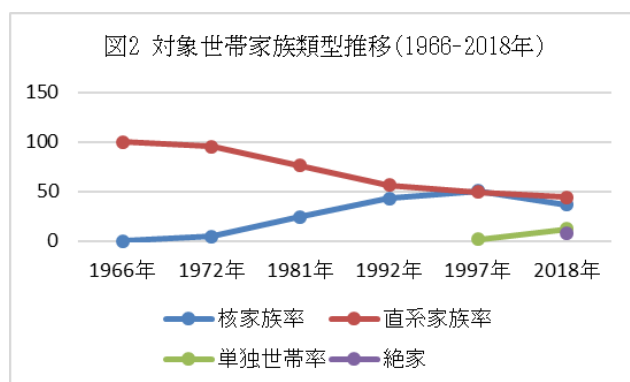
家族形態変化



1966年に2世帯夫婦同居世帯、直系制家族であった対象世帯がどのような形態になったかを見ると、図1のようである。50年後の2018年には、「核家族世帯」39世帯(36.5%)、直系家族世帯の「その他の親族世帯」47世帯(43.9%)、単身世帯13世帯(12.1%)、絶家8世帯(7.5%)となった。単身世帯の増加と絶家は直系家族の崩壊(19.6%)とみることができる。孫世代の単身はいずれも独身か離婚している事例であっ

た。以前には少なかった独身、単身世帯が生じてきた。

家族類型別変化



家族類型別比率の推移を見ると(図2.)、1997年までは直系家族の減少に対応して核家族が増加する傾向にあったが、それ以降20年間では、直系家族(43.9%)は横ばい、微増の傾向が確認できる。核家族(36.5%)は減少、単身世帯(12.1%)と絶家(7.5%)があらわれてきた。町の資料を見ると、単身世帯は1960年から2000年まで上昇の一途を辿っている。

それは直系家族の減少と同時期であったことは注目できる。子世代ではすべての夫婦に子どもがある。単身世帯の出現と夫婦のみの世帯の増加は、親から子へ直系的に継承されてきた直系制家族が子から孫への世代的継承の段階において、直系家族制の模式的なパターンから逸脱してきていることを意味している。

直系家族と分類されている内容は、以前と変わらない1.同居、2.敷地内別棟(生活の一部を共有する)3.敷地内別居(生活を分離する)に分けられる。直系家族といっても、生活の在り方が多様化し、べったり同居と言われた住まい方はほとんどなくなってきている。50年前には二世帯同居、直系制家族であった対象世帯が絶家、単身世帯化するなど世帯が縮小化する一方で、3世代、4世代世帯が約4割(36.4%)あることは注目される。

世帯人数別変化

対象世帯の人数別変化を検討すると1966年調査時点では二世帯夫婦世帯を対象にしているから、当然4人以上である。7人、6人世帯が90%、4人、5人世帯を加え100%である。それ

が調査を重ねるごとに減少して行く。1997年には2人世帯(27事例)が最も多く、次いで3人世帯(26事例)と世帯人数が縮小する。2018年世帯人数別には1人13、2人23、3人13、4人16、5人15、6人11、7人5、8人2事例で、世帯人数が減少、世帯規模の縮小化が進んだ。平均世帯規模は1966年6.5人、1997年には4.05人から2018年3.66人に減少した。世代分布をみると1世代:夫婦のみ16事例、親子2世代30事例、3世代34事例、4世代5事例ある。これらの事例の生活の仕方は多様な住まい方、ライフスタイルである。

2018年調査では、生活分離、世代間分離が進み、屋敷内同居など住まい方が多様化、直系家族の再生産を捉えにくい状況にあるが、約4割強は直系家族を維持している。20年前の実態は、直系家族が質的に変化しつつあることを確認したが、2018年の今日、二世帯べったり同居はほとんどなく、住まい方が隣居、近居になってきた。直系家族制の基本的なルールである、親の元の家族と同居することはない。そこに、世帯員と家族員の範囲の捉え方、家族意識の在り方の問題が出てきた。農業経営、働き方が変化してきたこともあり、生活の仕方が異なり、世代分離しながら、世代間相互扶助をしている。形態が変われば、規範、意識が変わらざるを得ないが、その変化はスローである。直系制家族は古い「家」制度時代の遺物と捉えられているが、日本社会の生活文化の基底的部分にまだなお生き続けているところがある。このような知見は本研究のような緻密な反復調査のデータからしか得られないところである。

(3) あとつぎ意識から見た世代継承

直系家族が持続していく背景、諸要因は何かを、ここでは、親(HW)世代の継承意識をもとに次の世代(対象世帯では孫世代)のあとつぎは誰かをみた。20年前の1997年資料から、2018年ではどのように世代継承が行われているかを検討した。継承は世帯で何度もある出来事ではないため、既存資料と2018年の面接調査資料から、継承の実態を捉えた。ライフステージの進行度合いによって、時期が異なり、継承者が死別や離婚で入れ替わることもある。

次に示す表は、1997年時点で「家のあとつぎ」はどうする予定かについて質問した結果、2018年調査ではどのようになったかを見た。世代継承パターンは以下のようなものである。

1が継承(A群)、2.3.4が未決定(B群)として、それぞれに事例分析をした(詳細は今後の報告参照)。A群81事例について、4項目長男、農勤、同別、既未婚別に分類すると9分類あり、未決定3分類(B群25事例)で12分類になる。これらが、20年後、どのように変化したかを検討した。さらに下の表は、1.について、A群81事例(1997年)が2018年にはどのように変化したかを示した。1.親子とも了解していてすでに長男と決まっている81事例のうち、20年後も67事例が長男である。継承未決定3分類10.11.12(B群)25事例のうち2018年では15事例継承した。10.親だけが考えている-11事例中8事例、11.予定したいがわからない-9事例中3事例、12.まだ全然考えていない-5ケース中4事例である。

これらから明らかになったことは、あととりは長男がほとんどである。さらに、農業を継承しているか、勤務であるか、同居しているか否かで、直系制家族の継承の在り方が異なる。勤務で同居、既婚の場合の継承率は高いが、未婚は継承率が低い。既婚でも別居していると低くなる。長男ではなく、長女が婿を取り確実に継承している場合、次男が跡をとっている場合もある。A群の中では5と6パターンが、予定の半数しか継承されていない。

年次変化	1997年	2018年		
継承意識と変化	継承意識	実現	継承なし	不明・絶家
1.親子とも了解していてすでに決まっている	81	57	15	9
2.親だけが考えている	11	8	2	1
3.予定したいがわからない	9	3	4	2
4.まだ全然考えていない	5	4	1	0
5.DK	2	0	0	2
合 計	108	72	22	14

継承パターン（A群）	1997年	2018年		
親子とも了解、すでに決定	継承意識	実現	継承なし	不明・絶家
1 長男、農業、同居、既婚	10	9	0	1
2 長男、農業、同居、未婚	4	3	0	1
3 長男、農業、別居、既婚	3	3	0	0
4 長男、勤務、同居、既婚	22	21	1	0
5 長男、勤務、同居、未婚	11	4	5	2
6 長男、勤務、別居、既婚	16	5	9	2
7 長男、勤務、別居、未婚	1	1	0	0
8 女性、農・勤、同・別、未・既	9	8	0	1
9 男性、農・勤、同・別、未・既	5	3	0	2
合 計	81	57	15	9

10.未決定だった事例では、親だけが考えているがわからない事例でも、長男が継承している。11.の事例は、別居しているほか、娘と同居しているが、婿の家名になっているなどがある。12.事例では、長男が独身であとつぎになる見込みがない。娘が結婚して家名変更、まだ不明としながら次男が敷地内に住み、継承する見込みの事例がある。

直系家族形態として持続しているのは約 44%、継承しているとの意識を持ち実現していると答えているのは 65.7%であった。直系家族であっても世代を分けて住み、生活を分離している。それぞれの夫婦家族を形成しているが、跡継ぎ意識はある。子どもの数が少ない現代では前の世代よりも長男への継承期待は強い。農業継承は経済的に豊かであれば継承すればよいとの考えがあり、家名、人間関係の継承、付き合いの継承よりも弱い。子ども世代には継承を期待するが、本人の意思に任せるとの傾向がある。継承意識があっても晩婚化、独身化、離婚などは継承ができない直接的要因になっている。

（４）家系図からみた直系家族の持続と変遷 50年間の世帯構成変化から探る継承の実態

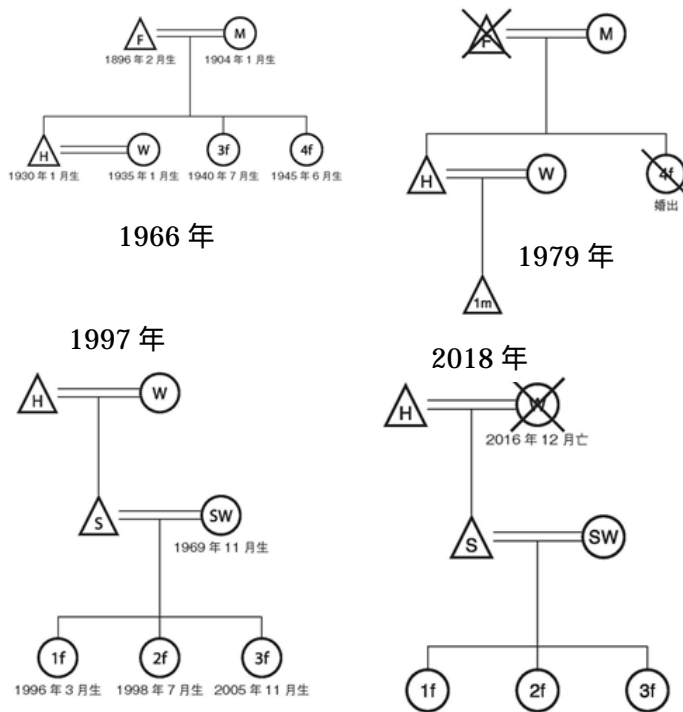
対象世帯の7回の調査資料から、家系図を作成し、持続と変化を探った。詳細な変遷の実態は字数制限があるため省略する。図3は、4時点の家系図である。継承分析で最も事例が多かった4.長男、既婚、勤務、同居パターンで、今回調査では農業従事して継承している。

（５）今後の課題

対象世帯は二世帯同居の直系家族で、日本の伝統的な家族である。その直系家族の形態が大きく変化してきた背景には、現代日本社会が抱える様々な問題がある。少子高齢化、晩婚化、非婚化による世帯の消滅、縮小、単独世帯の増加、地域の産業振興と農業経営問題等である。

直系制家族は、住い方が屋敷内同居、同一住居内別居など多様になり、再生産も不確定になってきた。実態では長男継承は優先的であったが、本人次第意識が強くなってきた。

図3 直系家族の持続と変遷



今日、あとつぎとは誰なのか、長男を期待していても、流動的であった。現在一緒に住んでいる人は世帯員であるが、週末のみ一緒に住む事例もある。血縁や婚姻関係から見た家族員は人によって異なる。変わりつつある今日、世帯と家族の動態の実態をどう判断するかは問題である。世帯と家族概念、家族と「家」、家庭、親族などの捉え方を再検討し、我々にとって家族とは何か、別世帯で世代間扶助をしている親子世帯をどのように位置づけるか、統計の取り方と生活実態の再検討が今後の課題として浮かび上がってきた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

1. 著者名

Yukiko Otomo & Masae Tsutsumi

2. 論文標題

Developmental trends in stem-family households in rural Japan: A panel survey in Katsunuma over 50 years

2. 雑誌名

十文字学園女子大学紀要 49 巻 2018 年 71-82 頁 (査読有)

〔学会発表〕(計 1 件)

1. 発表者 Yukiko Otomo & Masae Tsutsumi

2. 発表標題

Developmental trends in stem-family households in rural Japan: A panel survey in Katsunuma over 50 years

3. 学会等名 The 6th International Conference of Asian Rural Sociology Association

4. 発表年 2018 年

国際学会

〔図書〕(計 0 件)

〔その他〕(1 件)

堤 マサエ, 日本家族のゆくえー長期反復調査から探るーJLSR ニュースレター巻頭言 2019 年 1 月 20 日第 15 号, (社) 日本ライフストーリー研究所, HP: <http://lifestory.or.jp>

6. 研究組織

(1) 研究分担者なし

(2) 研究協力者

研究協力者氏名: 大友 由紀子 (十文字学園女子大学教授) 堤 智昭 (筑波大学助教)

ローマ字氏名: Yukiko Otomo, Tomoaki Tsutsumi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。